



平成 21 年 4 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャストシステム  
代 表 者 名 代表取締役社長 浮川 和 宣  
(JASDAQ コード番号4686)  
問 い 合 わ せ 先 執行役員広報 IR 室統括 内 藤 興 人  
T E L 03-5412-3900 (代)

## 資本・業務提携及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 4 月 3 日開催の取締役会において、株式会社キーエンスと資本・業務提携契約を締結することを決議いたしました。またこれにあわせて第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 発行要領

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 発行新株式数      | 普通株式 28,234,300 株                        |
| (2) 発行価額        | 1 株につき 金 160 円                           |
| (3) 発行価額の総額     | 4,517,488,000 円                          |
| (4) 資本組入額       | 1 株につき 金 80 円                            |
| (5) 資本組入額の総額    | 2,258,744,000 円                          |
| (6) 募集又は割当方法    | 第三者割当の方法による                              |
| (7) 申込期日        | 平成 21 年 4 月 20 日                         |
| (8) 払込期日        | 平成 21 年 4 月 20 日                         |
| (9) 割当先および割当株式数 | 株式会社キーエンス<br>28,234,300 株                |
| (10) 前記各号については、 | 金融商品取引法に基づく本新株式発行に係わる有価証券届出書の効力発生を条件とする。 |

以上

## 1. 業務提携の理由並びに募集の目的及び理由

当社は、昭和 54 年の創立以来、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした、優れた製品およびサービスを提供することを目的として事業を営んでまいりました。日本語ワードプロセッサ「一太郎」や日本語入力システム「ATOK」、概念検索エンジン「ConceptBase」などの当社製品は個人・法人を含めて多くのユーザーから高い評価を頂いてまいりました。

さらに、近年では新たな事業の柱として XML (eXtensible Markup Language) の可能性に着目し、平成 16 年 11 月に XML ドキュメント作成・編集を可能にする革新的な技術である「xfy」の発表を行い、市場での販売を目指した開発を進めると共に市場開拓活動を行った結果、既に XML 利用が広がっている欧米市場での事業活動を開始することを決定いたしました。事業活動を開始するに当たって平成 18 年 3 月第 3 回・第 4 回の新株予約権の発行をいたしました但し予約権行使はされず、資金調達はできませんでしたが、平成 18 年 12 月第三者割当による第 6 回、第 7 回の新株予約権の発行により、およそ 28 億円を調達いたしました。この資金をベースに大手 IT 企業と業務提携を結び、米国並びに欧州での事業活動を開始し営業網の構築に着手いたしました。欧米での継続的な事業活動資金として、平成 19 年 12 月に第三者割当による新株並びに新株予約権の発行を行い、平成 20 年 6 月迄に約 10 億円の資金調達をいたしました。

しかしながら、この数年間大きな経営資源を投入して構築してきた営業網の整備に対し、当初見込んでいたような急速な市場の立ち上がりが見られず、事業計画の大幅な遅れ、業績の低迷を招き、欧米からの撤退を余儀なくされました。この期間、平成 18 年 3 月期より 3 期連続して営業損失を計上し、平成 19 年 3 月期からは 2 期続けて 27 億円の営業キャッシュフローのマイナスを計上したことから平成 20 年 3 月期末において、それまでの事業拡張を維持するだけの資金残高の十分な確保が困難となってまいりました。

こうした状況下、当社は、システム製品を国内に絞って展開することになると共に、平成 20 年 5 月より全社的なコスト削減プロジェクトを発足させ、広告宣伝費、業務委託費、外注費等の大幅な費用の見直しによるコスト削減策を進め、営業損益と財務体質の改善を図ってまいりました。一方限られたコストを有効かつ的確に活用し売上増大に全力を尽くした結果、平成 21 年 3 月期第 3 四半期までの売上高は当初事業計画をほぼ達成する水準で推移してまいりましたが、昨秋以降の世界的な経済環境の悪化に伴う、企業収益の減少、設備投資の抑制、また雇用情勢の悪化による個人消費の冷え込み等が、IT 業界においても多大な影響を与えており、当社のシステム製品は、同第 4 四半期において当初見込んでいた企業からの受注が大きく減少することとなり、業績回復の大きな妨げとなりました。

上記の状況から、平成 21 年 3 月期の業績につきましては、売上高は計画に対し下回ることが予想され、これに伴い経常損益及び当期損益は大幅に下振れするため、本日、業績予想の修正を行うこととなりました（詳細につきましては、別途開示済みの「為替差損の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい）。当社といたしましては、現在の経済環境及び事業環境を鑑みると、今後当社の収益状況が直ちに回復することは困難であり、一方当該状況では金融機関からの新たな借入れも難しいものと考えられ、こうした場合当社の資金繰りが厳しくなり、事業継続に支障を来す恐れもあると考えております。従って当社といたしましては、当該状況を未然に回避すべく現時点において財務基盤を強化することが必要不可欠となっております。

そのため当社といたしましては、積極的な事業活動を継続するため、業績の低迷および債務の返

済により低下した手元流動性を回復・維持するための運転資金として20億円、収益向上のための営業体制の整備・広告宣伝費等、顧客訴求力を向上するためのマーケティング等の費用として15億円、また現在の経済環境を踏まえ、今後の金融機関との取引における不測の事態に備えると同時に財務状態を健全なものとするため借入金の返済資金として10億円を調達いたします。なお、運転資金及びマーケティング等に充当する資金については今後の各期の資金繰りの見通し及び今後のキーエンスとの業務提携の状況も加味して使用し、借入金の返済については不測の事態が生じた際に充当する予定であることを踏まえ、それぞれ支出予定時期については約3年間と考えております。また、上記のように昨今の金融市場の動向及び当社の株価動向を踏まえた今後の資金調達の可能性を考えると、銀行借入等の間接金融による資金調達並びに直接金融であっても新株予約権等での適時の資金調達は難しいことが予想されるため、第三者割当による新株式発行での資金調達をすることにいたしました。

株式会社キーエンス（以下「キーエンス」といいます）は、充実した財務基盤に加えて、強い製品企画力、販売力等を有しており、特に得意とする直販ビジネスなど独自の事業運営のノウハウを有しております。当社の技術力・開発力を評価したキーエンスから当社に対して提携の打診があり、両社は協業の可能性を協議してまいりました。今般、当社とキーエンスは資本・業務提携契約を締結し、当社の保有する市場競争力のある商品及びこれらを支える技術力・開発力といった経営資源にキーエンスの事業運営のノウハウを融合させることで、両社の成長及び企業価値向上が達成されると考えております。また、当社とキーエンスは両社の関係を強固なものとするに加え、当社の財政状態を改善し財務基盤を安定化させること並びに債務縮減により収益性を改善させることを目的として、キーエンスを割当先とした第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます）を実施することといたしました。当社は、当該資本・業務提携に基づき、当社の財務基盤の安定化に加えて、抜本的な事業構造の見直しを実行するとともに、早期の業績の回復を目指し、当社の企業価値及び株主価値を高めていく所存であります。

## 2. 業務提携の内容

以下の事項を骨子として、両社協議のうえ、業務提携を推進してまいります。

また業務提携を円滑に推進するために取締役3名及び監査役1名を派遣いただき人材面でのご協力をいただきます。

- ① 当社のソフトウェアビジネス伸長のためのキーエンスのビジネスモデル・ビジネスノウハウの導入
- ② キーエンスが持つ市場情報をベースに当社のソフトウェア技術を付加した新商品の開発・販売

今後、新たな提携内容については、決定次第速やかにお知らせいたします。

## 3. 調達する資金の額及び使途

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

4,496,488,000円

## (2) 調達する資金の具体的な使途

当該第三者割り当て増資による資金の使途につきましては、新株式発行価格の総額 45 億 17 百万円(予定額)から発行諸費用の総額 21 百万円を差し引いた概算残高 45 億円について、今後 3 年間にわたり、以下の用途に使用する予定です。

1. 運転資金として 20 億円  
業績の低迷及び債務の返済により低下した手元流動性を回復・維持するため、運転資金(人件費を含む営業債務の支払)に充当いたします。
2. 営業およびマーケティング力の強化として、 15 億円  
収益向上のための営業体制の整備、広告宣伝等顧客訴求力を向上するためのマーケティング等の費用に充当いたします。
3. 債務の返済資金として、 10 億円  
財政状態を健全なものとするため、借入金の返済資金に充当いたします。  
今後の充当状況につきまして、適宜お知らせいたします。

## (3) 調達する資金の支出予定時期

1. 平成 21 年 5 月から平成 24 年 3 月まで
2. 平成 21 年 5 月から平成 24 年 3 月まで
3. 平成 21 年 5 月から平成 24 年 3 月まで

## (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社におきましては、毀損した自己資本の増強を図るとともに、信用力の補完が最優先の経営課題となっております。構造改革を進め、売上増を見込んだ経営計画を推進するためには、向こう 3 年間における手元流動性の維持は必須であります。また、営業及びマーケティング力を強化することで早期に収益の向上を図り利益を増大させていくことが、1 株あたりの株式の価値の希薄化を補うものと考えております。あわせて債務の返済資金として充当することにより、財政状態の健全化及び財務基盤の安定化を見込んでおります。

従って当社が直面している経営課題を解決するために、上記(2)に記載した調達資金の使途は企業価値および株主価値の向上に資するものと考えており、十分合理性にかなうものと判断しております。

4. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：千円）

決 算 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期
売 上 高	12,213,881	13,087,986	14,573,748
営 業 利 益	△1,121,231	△3,071,562	△3,911,819
経 常 利 益	△905,105	△3,287,668	△4,167,019
当 期 純 利 益	△930,708	△2,460,627	△4,752,311
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	△30.65	△79.89	△143.29

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 21 年 4 月 3 日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	35,990,500 株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	1,900,200 株	5.28%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

発 行 期 日	平成 21 年 4 月 20 日
調 達 資 金 の 額	4,496,488,000 円（発行価額：160 円）（差引手取概算額）
募集時点における発行済株式数	35,990,500 株
当該増資による発行株式数	28,234,300 株
募集後における発行済株式総数	64,224,800 株
割 当 先	株式会社キーエンス

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による第3回新株予約権の発行

発行期日	平成18年3月27日
調達資金の額	－円（行使されず消却したため）
募集時点における発行済株式数	31,303,200株
当該募集による潜在株式数	当初の行使価額（3,064円）における潜在株式数：1,200,000株 行使価額上限値なし 行使価額下限値（2,088.7円）における潜在株式数：1,200,000株
現時点における行使状況	行使済株式数：－株
当初の資金使途	XMetaL事業の買収のため、買収主体である当社完全子会社の Justsystems US Holding, Inc. への増資資金への充当及び xfy 事業における将来的な事業資金
割当先	大和証券エスエムビーシー株式会社
支出予定時期	－
現時点における充当状況	－

②第三者割当による第4回新株予約権の発行

発行期日	平成18年3月27日
調達資金の額	－円（行使されず消却したため）
募集時点における発行済株式数	31,303,200株
当該募集による潜在株式数	当初の行使価額（3,064円）における潜在株式数：600,000株 行使価額上限値なし 行使価額下限値（2,088.7円）における潜在株式数：600,000株
現時点における行使状況	行使済株式数：－株
当初の資金使途	XMetaL事業の買収のため、買収主体である当社完全子会社の Justsystems US Holding, Inc. への増資資金への充当及び xfy 事業における将来的な事業資金
割当先	Credit Suisse (Hong Kong) Limited
支出予定時期	－
現時点における充当状況	－

③第三者割当による第6回新株予約権の発行

発行期日	平成18年12月25日
調達資金の額	1,788,000,000円
募集時点における発行済株式数	31,318,100株
当該募集による潜在株式数	当初の行使価額(2,086.5円)における潜在株式数:2,100,000株 行使価額上限値なし 行使価額下限値(834.6円)における潜在株式数:2,100,000株
現時点における行使状況	行使済株式数:1,600,000株(未行使分については消却)
当初の資金使途	大手ITベンダーとの提携をサポートする人材及びxfy事業における営業拠点網の整備のため
割当先	大和証券エスエムビーシー株式会社
支出予定時期	平成19年9月
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済み

④第三者割当による第7回新株予約権の発行

発行期日	平成18年12月25日
調達資金の額	1,035,360,000円
募集時点における発行済株式数	31,318,100株
当該募集による潜在株式数	当初の行使価額(2,086.5円)における潜在株式数:900,000株 行使価額上限値なし 行使価額下限値(834.6円)における潜在株式数:900,000株
現時点における行使状況	行使済株式数:900,000株
当初の資金使途	大手ITベンダーとの提携をサポートする人材及びxfy事業における営業拠点網の整備のため
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
支出予定時期	平成19年9月
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済み

⑤第三者割当による第8回新株予約権の発行

発行期日	平成19年12月27日
調達資金の額	805,424,000円
募集時点における発行済株式数	32,830,300株
当該募集による潜在株式数	当初の行使価額（608.3円）における潜在株式数：4,000,000株 行使価額上限値なし 行使価額下限値（238円）における潜在株式数：4,000,000株
現時点における行使状況	行使済株式数：2,760,000株
当初の資金使途	大手ITベンダーとの提携をサポートする人材及び xfy 事業における営業拠点網の整備のため
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
支出予定時期	平成19年12月から平成21年12月まで
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済み

⑥第三者割当による新株式の発行

発行期日	平成19年12月27日
調達資金の額	199,080,000円（発行価額：497.7円）
募集時点における発行済株式数	32,830,300株
当該増資による発行株式数	40万株
募集後における発行済株式総数	33,230,300株
当初の資金使途	大手ITベンダーとの提携をサポートする人材及び xfy 事業における営業拠点網の整備のため
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
支出予定時期	平成19年12月から平成21年12月まで
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済み

(4) 最近の株価の状況

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
始 値	2,670 円	998 円	248 円
高 値	2,675 円	1,203 円	345 円
安 値	927 円	252 円	93 円
終 値	1,005 円	258 円	228 円

② 最近 6 ヶ月間の状況

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
始 値	167 円	189 円	173 円	173 円	152 円	122 円
高 値	214 円	200 円	173 円	190 円	157 円	259 円
安 値	93 円	154 円	148 円	149 円	114 円	120 円
終 値	182 円	168 円	168 円	156 円	119 円	228 円

(注) 各株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

③ 発行決議前日における株価

	平成 21 年 4 月 2 日現在
始 値	247 円
高 値	252 円
安 値	242 円
終 値	252 円

(注) 各株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (平成 20 年 9 月 30 日現在)		募集後 (平成 21 年 4 月 20 日現在)	
浮川和宣 (8,623,800 株)	23.96%	株式会社キーエンス (28,234,300 株)	43.96%
浮川初子 (7,290,000 株)	20.26%	浮川和宣 (8,623,800 株)	13.43%
橋本昭 (1,625,000 株)	4.52%	浮川初子 (7,290,000 株)	11.35%
福良伴昭 (1,150,000 株)	3.20%	橋本昭 (1,625,000 株)	2.53%
ジャストシステム従業員持株会 (425,000 株)	1.18%	福良伴昭 (1,150,000 株)	1.79%
橋本陽子 (361,700 株)	1.00%	ジャストシステム従業員持株会 (425,000 株)	0.66%
浮川寿子 (318,400 株)	0.88%	橋本陽子 (361,700 株)	0.56%
ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (175,900 株)	0.49%	浮川寿子 (318,400 株)	0.50%
マネックス証券 (129,402 株)	0.36%	ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (175,900 株)	0.27%
野村證券株式会社 (128,200 株)	0.36%	マネックス証券 (129,402 株)	0.20%

## 6. 発行条件等の合理性

### (1) 発行価額の算定根拠

当該増資に係る発行価額につきましては、本日開催の取締役会決議の直前日から遡る6ヶ月間（平成20年10月3日から平成21年4月2日まで）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社普通株式の終値の平均株価である161.01円を参考として、160円（ディスカウント率0.62%）といたしました。

昨秋以来の世界的経済変動の影響を受けていることもあり、直近の当社株価はこの3ヶ月間をみても大きく変動しており、発行価額を決定するにあたり特定日の株価を参考とする場合には当社の企業価値を反映した株価とはいえない恐れもあると考えていることから、この変動の影響が少ない10月から12月の3ヶ月間の平均株価を反映させることが妥当と考え、10月から3月までの6ヶ月間の平均株価を参考といたしました。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、平成21年4月3日開催の当社取締役会において、本第三者割当増資を行うことを決議いたしました。本第三者割当増資は、厳しい事業環境下での当社の経営安定に寄与するものと考えており、今後の業績及び企業価値の回復に一層注力する所存であります。

本第三者割当増資では、現時点の発行済株式総数の78%に相当する28,234,300株を発行しますが、これによって1株当たりの株式価値が希薄化いたします。しかし、最優先の経営課題である毀損した資本の増強、事業運営及び収益向上施策実施のための資金の確保、並びに財務基盤の安定化及び信用力の補完のためには、本第三者割当増資の規模の増資が必要であると判断しました。またキーエンスとの強固な提携関係の構築によって業績向上の早期実現の可能性が高まることから、本第三者割当増資は、現時点の当社の財務基盤の安定化と中長期的な当社の企業価値の向上には必要不可欠と判断しております。よって、本第三者割当増資における株式の発行数量及び希薄化の規模が合理的であると判断いたしました。今後は、早期に株主価値の増大を実現できるよう努力してまいります。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成 20 年 9 月 20 日現在)

①	商 号	株式会社キーエンス	
②	事 業 内 容	FA 用センサ, 測定機器及びその他電子応用機器の開発並びに設計、製造、及び販売	
③	設 立 年 月 日	昭和 49 年 5 月 27 日	
④	本 店 所 在 地	大阪市東淀川区東中島 1-3-14	
⑤	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 道夫	
⑥	資 本 金 の 額	30,637,540,000 円	
⑦	発 行 済 株 式 数	50,249,522 株	
⑧	純 資 産	492,471 百万円 (連結)	
⑨	総 資 産	526,306 百万円 (連結)	
⑩	事業年度の末日	3 月 20 日	
⑪	従 業 員 数	1,934 名 (連結 3,166 名)	
⑫	主 要 取 引 先	パナソニック、住友電工、トヨタ自動車	
⑬	大株主及び持株比率	株式会社ティ・ティ 17.87% 滝崎武光 7.71% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 7.33% ステート・ストリート・バンク&トラストカンパニー 6.09% チェース(ロンドン)SL オムニバス・アカウント 2.92% 株式会社光通信 2.83% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 2.51% 第一生命保険相互会社 1.84% ザ チェース マンハッタン バンク 385036 1.83% ステート ストリート バンク&トラストカンパニー505225 1.57%	
⑭	主 要 取 引 銀 行	りそな銀行, みずほコーポレート銀行, 三菱東京 UFJ 銀行	
⑮	当 社 と の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項なし
		取 引 関 係	該当事項なし
		人 的 関 係	該当事項なし
		関連当事者への該当状況	該当事項なし

⑩ 最近3年間の業績			
事業年度の末日	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	136,292	156,053	171,042
営業利益	75,809	86,946	96,094
経常利益	78,849	91,207	98,353
当期純利益	47,386	55,057	59,185
1株当たり当期純利益(円)	1,037.88	1,097.18	1,179.59
1株当たり配当金(円)	20.00	40.00	60.00
1株当たり純資産(円)	7,615.07	7,982.00	8,984.07

(単位：百万円)

#### (2) 割当先を選定した理由

当社は、当社の財務上および事業上の課題解決のためには、財務基盤の安定化に加えて、業績の回復が必須と認識しております。キーエンスは、充実した財務基盤に加えて、得意とする直販ビジネスなど独自の事業運営ノウハウを有しており、当社にとりまして、課題解決及び更なる成長のための最良のパートナーであると判断いたしました。すなわち、当社の有するソフトウェア技術とキーエンスの有するビジネスノウハウを融合させることにより、売上及び利益の拡大が早期に実現することが可能となるものと判断したことからキーエンスを割当先と選定いたしました。

当社は、第三者割当増資の実施により、企業価値および株主価値を一層高めていく所存であります。

#### (3) 割当先の保有方針

割当先であるキーエンスからは、長期保有する方針であるという意見を頂いております。なお、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成21年4月20日）より、2年間において、当該新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することおよび当社が当該報告内容をジャスダック証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、確約書の締結をいただくことの内諾を受けております。

#### (4) その他

今回当社が発行する新株式に関し、当社と割当先との間で締結した重要な契約はありません。

### 8. 日程

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| (1) 資本業務契約締結に関する取締役会決議 | 平成21年4月3日              |
| (2) 資本業務契約締結           | 平成21年4月3日              |
| (3) 業務提携開始日            | 詳細については今後協議の上決定する予定です。 |

9. 業績への影響の見通し

業務提携の締結を踏まえた今後の見通しについては、事業構造の見直しを推進し収益改善に取り組んでまいります。詳細につきましては決定した段階で適宜お知らせいたします。

以 上